

「鹿児島市子ども・子育て支援事業計画」における

教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業

提供体制の実施状況

# 1. 教育・保育施設の提供体制

(単位:人)

		1号認定+2号認定 (教育ニーズ)		2号認定+3号認定 (保育ニーズ)			合計 (A)+(B)	
		1号 教育認定 3~5歳	2号 教育ニーズ 3~5歳	2号(A) 保育認定 3~5歳	3号(B) 保育認定			
					0歳	1~2歳		
27年度	量の見込み【A】	①計画	6,801	2,418	6,618	2,015	4,328	12,961
			9,219					
		②実績	8,455		7,523	686	4,544	12,753
		③差(②-①)		905	△ 1,329	216	△ 208	
	提供量【B】	④計画	10,458	451	6,364	1,800	4,298	12,462
		⑤実績	10,458	451	6,343	1,778	4,294	12,415
		⑥差(⑤-④)	0	0	△ 21	△ 22	△ 4	△ 47
	【B】-【A】	⑦計画(④-①)	1,690		△ 254	△ 215	△ 30	△ 499
		⑧実績(⑤-②)	2,454		△ 1,180	1,092	△ 250	△ 338
	確保方策	⑨計画	-		380	300	190	870
		⑩実績	-		171	54	198	423
⑪差(⑩-⑨)		-		△ 209	△ 246	8	△ 447	
28年度	量の見込み【A】	①計画	6,789	2,414	6,616	1,979	4,224	12,819
			9,203					
		②実績	8,444		7,757	741	4,814	13,312
		③差(②-①)		1,141	△ 1,238	590	493	
	提供量【B】	④計画	10,346	563	6,744	2,100	4,488	13,332
		⑤実績	10,100	395	6,584	1,829	4,435	12,848
		⑥差(⑤-④)	△ 246	△ 168	△ 160	△ 271	△ 53	△ 484
	【B】-【A】	⑦計画(④-①)	1,706		128	121	264	513
		⑧実績(⑤-②)	2,051		△ 1,173	1,088	△ 379	△ 464
	確保方策	⑨計画	-		135	10	41	186
		⑩実績	-		286	79	175	540
⑪差(⑩-⑨)		-		151	69	134	354	
29年度	量の見込み【A】	①計画	6,726	2,392	6,495	1,946	4,156	12,597
			9,118					
		②実績	8,277		7,618	758	5,142	13,518
		③差(②-①)		1,123	△ 1,188	986	921	
	提供量【B】	④計画	10,346	563	6,900	2,099	4,519	13,518
		⑤実績	10,171	365	6,743	1,895	4,542	13,180
		⑥差(⑤-④)	△ 175	△ 198	△ 157	△ 204	23	△ 338
	【B】-【A】	⑦計画(④-①)	1,791		405	153	363	921
		⑧実績(⑤-②)	2,259		△ 875	1,137	△ 600	△ 338
	確保方策	⑨計画	-		-	-	-	0
		⑩実績	-		176	58	116	350
⑪差(⑩-⑨)		-		176	58	116	350	
30年度	量の見込み【A】	①計画	6,047	2,159	7,644	773	5,267	13,684
			8,206					
		②実績	7,841		7,729	667	5,268	13,664
		③差(②-①)		85	△ 106	1	△ 20	
	提供量【B】	④計画	9,821	425	6,695	1,879	4,505	13,079
		⑤実績	9,884	380	6,695	1,878	4,495	13,068
		⑥差(⑤-④)	63	△ 45	0	△ 1	△ 10	△ 11
	【B】-【A】	⑦計画(④-①)	2,040		△ 949	1,106	△ 762	△ 605
		⑧実績(⑤-②)	2,423		△ 1,034	1,211	△ 773	△ 596
	確保方策	⑨計画	-		410	-	360	770
		⑩実績	-		273	80	167	520
⑪差(⑩-⑨)		-		△ 137	80	△ 193	△ 250	

(各年度4月1日時点)

【関連データ】

※各年度4月1日時点

◎ 保育所等待機児童数

27年度	28年度	29年度	30年度
24人	151人	252人	158人

【30年度の過不足理由】

<量の見込み及び提供量について>

- ・ 1号認定+2号認定(教育ニーズ)について、実入所者数が計画値を下回ったことにより、量の見込みに差が生じているものの、提供量については、ほぼ計画通りとなっている。
- ・ 2・3号認定(保育ニーズ)について、量の見込み及び提供量とも計画数と実績数に大きな乖離はなく、ほぼ計画通りとなっている。

<確保方策>

- ・ 事業計画における確保方策数770人には、県が認定を行う幼稚園型認定こども園の提供量を含んでおり、本市保育所等整備計画においては平成30年度において640人の確保を図ることとしている。  
整備計画数640人に対する不足は、募集数までの応募に至らなかった地域等によるもの。

【今後の対応方針】

依然として待機児童の解消には至っていないことから、保育所等の整備による利用定員の拡大のほか、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士の確保など、ハード・ソフトの両面から積極的に取り組み、早期の待機児童解消を図る。

【用語解説】

- 「1号認定 教育認定」 子どもが満3歳以上で、幼稚園等での教育を希望される場合  
利用先: 幼稚園、幼稚園型認定こども園、幼保連携型認定こども園
- 「2号認定 教育ニーズ」 子どもが満3歳以上で、保育の必要な事由に該当するが、幼稚園等での教育を希望される場合  
利用先: 幼稚園、幼稚園型認定こども園
- 「2号認定 保育認定」 子どもが満3歳以上で、保育の必要な事由に該当し、保育所等での保育を希望される場合  
利用先: 保育所、幼保連携型認定こども園
- 「3号認定 保育認定」 子どもが満3歳未満で、保育の必要な事由に該当し、保育所等での保育を希望される場合  
利用先: 保育所、幼保連携型認定こども園
- 「量の見込み」 教育・保育の利用に関するニーズ調査や、幼稚園・保育所等の現在の利用状況等から見込まれる教育・保育を必要とする子どもの数
- 「提供量」 地域内の幼稚園・保育所・認定こども園の利用定員と認可外保育施設の定員の合計数
- 「確保方策」 「量の見込み」に対する「提供量」の不足に対応する必要数

## 2. 地域子ども・子育て支援事業の提供体制

### 【用語解説】

「量の見込み」:各サービスの利用に関するニーズ調査や、現在の利用状況等から見込まれる各サービスの必要量

「確保方策」:「量の見込み」に対する各サービスの提供量

※ 単位等は、サービスを利用する児童や保護者の人数、日数、回数や、事業の実施か所数などを、各事業内容に応じて設定

### (1) 延長保育事業【保育幼稚園課】

対象年齢	0～5歳								
事業内容	通常の利用時間以外の日及び時間において、保育所等で引き続き保育を実施する。								
量の見込み及び確保方策	(各年度3月31日時点)							単位:人	
		量の見込み(ニーズ)			確保方策(提供量)			量の見込みと確保方策の差	
		①計画値	②実績値	③差 (②-①)	④計画値	⑤実績値	⑥差 (⑤-④)	⑦計画値 (④-①)	⑧実績値 (⑤-②)
	27年度	2,210	1,621	△ 589	2,210	1,621	△ 589	0	0
	28年度	2,398	1,712	△ 686	2,398	1,712	△ 686	0	0
	29年度	2,433	1,523	△ 910	2,433	1,523	△ 910	0	0
30年度	2,433			2,433					
計画に対する29年度の実績の過不足理由	延長保育を利用する平均利用児童が見込みより少なかったため。								
今後の方針	利用者のニーズは少なかったものの、各保育所等では利用ニーズに対する受入体制が整っていることから、今後の量の見込みに対しても、現行制度で対応する。								

(2)放課後児童健全育成事業【こども政策課】

対象年齢	小学校に就学している児童																																
事業内容	労働等により昼間保護者のいない小学校児童に対して、適切な遊びと生活の場として児童クラブを設置し、当該児童の健全な育成を図る。 本市では、市が設置し地域運営委員会等への委託により実施する児童クラブのほか、市が助成を行っている民間児童クラブ等において、放課後児童健全育成事業が行われている。																																
量の見込み及び確保方策	(各年度5月1日時点) <span style="float:right">単位:人</span>																																
			量の見込み(ニーズ)			確保方策(提供量)			量の見込みと確保方策の差																								
			①計画値	②実績値	③差 (②-①)	④計画値	⑤実績値	⑥差 (⑤-④)	⑦計画値 (④-①)	⑧実績値 (⑤-②)																							
	27年度	低学年	5,193	5,034	△ 159	4,846	4,792	△ 54	△ 347	△ 242																							
		高学年	917	443	△ 474	285	271	△ 14	△ 632	△ 172																							
		合計	6,110	5,477	△ 633	5,131	5,063	△ 68	△ 979	△ 414																							
	28年度	低学年	5,212	5,431	219	5,014	5,296	282	△ 198	△ 135																							
		高学年	921	598	△ 323	420	435	15	△ 501	△ 163																							
		合計	6,133	6,029	△ 104	5,434	5,731	297	△ 699	△ 298																							
	29年度	低学年	5,278	5,832	554	5,179	5,729	550	△ 99	△ 103																							
		高学年	931	746	△ 185	604	620	16	△ 327	△ 126																							
		合計	6,209	6,578	369	5,783	6,349	566	△ 426	△ 229																							
	30年度	低学年	6,003	6,187	184	5,986	6,115	129	△ 17	△ 72																							
高学年		868	1,029	161	857	920	63	△ 11	△ 109																								
合計		6,871	7,216	345	6,843	7,035	192	△ 28	△ 181																								
関連データ	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">各年度5月1日待機児童数</td> <td></td> <td style="text-align: center;">27年度</td> <td style="text-align: center;">28年度</td> <td style="text-align: center;">29年度</td> <td style="text-align: center;">30年度</td> </tr> <tr> <td>低学年</td> <td></td> <td style="text-align: center;">242</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">103</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> <tr> <td>高学年</td> <td></td> <td style="text-align: center;">172</td> <td style="text-align: center;">163</td> <td style="text-align: center;">126</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: center;">414</td> <td style="text-align: center;">298</td> <td style="text-align: center;">229</td> <td style="text-align: center;">181</td> </tr> </table>									各年度5月1日待機児童数		27年度	28年度	29年度	30年度	低学年		242	135	103	72	高学年		172	163	126	109	合計		414	298	229	181
各年度5月1日待機児童数		27年度	28年度	29年度	30年度																												
低学年		242	135	103	72																												
高学年		172	163	126	109																												
合計		414	298	229	181																												
計画に対する30年度の実績の過不足理由	<p>○差(②-①): 量の見込み(利用希望児童数)の計画と実績の差 実績値が計画値を上回っており、宅地開発等による児童数の増や利用希望率の上昇が要因である。</p> <p>○差(⑤-④): 確保方策(利用可能児童数)の計画と実績の差 余裕教室の活用などによる施設整備を行い、供給体制を確保したことが要因である。</p>																																
今後の方針	利用希望率や校区别推計人口データの活用等により、校区ごとの量の見込みの把握に努め、余裕教室の活用等学校内への設置や民間の活用などにより、計画的かつ積極的に整備を行い、待機児童の解消を図るとともに、条例に基づく基準への適合を図る。																																

(3)子育て短期支援事業【こども福祉課】

対象年齢	18歳未満の児童 ※緊急一時保護の場合は、その母を含む。									
事業内容	<p>○短期入所生活援助(ショートステイ)事業 児童を養育している家庭の保護者が疾病、出産、看護、育児不安、育児疲れ、慢性疾患児等の看病疲れ、事故、災害、冠婚葬祭、失踪、転勤、出張又は学校等の公的行事への参加等の事由により養育を行うことが一時的に困難となった児童及び夫(婚姻の届出をしていないが、事実上婚姻関係と同様の事情にある者を含む。)の暴力により緊急一時的に保護を必要とする母子の実施施設における一定期間の養育及び保護を行う。</p> <p>○夜間養護等(トワイライト)事業 児童を養育している家庭の保護者が仕事の都合等により、平日の夜間又は休日に不在となり家庭において児童を養育することが困難となった場合、その他緊急の場合において、その児童を実施施設において保護し、生活指導、食事の提供等を行う。</p>									
量の見込み及び確保方策	(各年度3月31日時点) <span style="float:right">単位:人</span>									
			量の見込み(ニーズ)			確保方策(提供量)			量の見込みと確保方策の差	
			①計画値	②実績値	③差 (②-①)	④計画値	⑤実績値	⑥差 (⑤-④)	⑦計画値 (④-①)	⑧実績値 (⑤-②)
	27年度	ショートステイ	704	460	△ 244	704	460	△ 244	0	0
		トワイライト	11	7	△ 4	11	7	△ 4	0	0
	28年度	ショートステイ	702	435	△ 267	702	435	△ 267	0	0
		トワイライト	11	10	△ 1	11	10	△ 1	0	0
	29年度	ショートステイ	699	334	△ 365	699	334	△ 365	0	0
		トワイライト	11	11	0	11	11	0	0	0
30年度	ショートステイ	696			696			0		
	トワイライト	11			11			0		
計画に対する29年度実績の過不足理由	保育所等の一時預かり事業の利用などもある中で、ショートステイの利用が少なかったことが要因と考えられる。									
今後の方針	今後の量の見込みに対しては、現在業務委託を行っている児童福祉施設等での実施が可能であり、現行体制で対応する。また、必要とする人が利用できるよう制度の広報周知を図る。									

(4)新生児・妊産婦訪問指導事業、こんにちは赤ちゃん事業(乳児家庭全戸訪問事業)【母子保健課】

対象年齢	0歳									
事業内容	生後4か月までの乳児のいる家庭に保健師などが訪問し、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況や養育環境の把握・助言を行い、支援が必要な家庭に対しては、適切なサービスの提供に結びつける。									
量の見込み及び確保方策	(各年度3月31日時点) <span style="float:right">単位:人</span>									
			量の見込み(ニーズ)			確保方策(提供量)			量の見込みと確保方策の差	
			①計画値	②実績値	③差 (②-①)	④計画値	⑤実績値	⑥差 (⑤-④)	⑦計画値 (④-①)	⑧実績値 (⑤-②)
	27年度		5,360	5,890	530	5,360	5,890	530	0	0
			5,272	5,624	352	5,272	5,624	352	0	0
	29年度		5,183	5,294	111	5,183	5,294	111	0	0
		5,757			5,757			0		
計画に対する29年度実績の過不足理由	計画時の0歳児推計人口よりも実際の出生者数が多かったこと等による。									
今後の方針	本事業は常勤・非常勤職員の訪問及び開業助産師への委託契約により実施し、提供体制は現状で確保できていることから、今後の量の見込みに対しても、現行体制で対応する。									

(5) 育児支援家庭訪問事業【こども福祉課】

対象年齢	概ね1歳未満								
事業内容	出産後間もない時期の養育者で、子育てに対して不安等を抱える家庭に対し助産師が訪問し、育児相談・指導等を行う。								
量の見込み及び確保方策	(各年度3月31日時点)								単位:人
		量の見込み(ニーズ)			確保方策(提供量)			量の見込みと確保方策の差	
		①計画値	②実績値	③差 (②-①)	④計画値	⑤実績値	⑥差 (⑤-④)	⑦計画値 (④-①)	⑧実績値 (⑤-②)
	27年度	440	436	△4	440	436	△4	0	0
	28年度	432	407	△25	432	407	△25	0	0
	29年度	425	399	△26	425	399	△26	0	0
30年度	417			417			0		
計画に対する29年度実績の過不足理由	概ね計画で見込んだ量である。新生児・妊産婦訪問指導事業、または、こんにちは赤ちゃん事業による訪問の際に育児支援家庭訪問事業の案内をしており、事業が定着し、利用数が安定しているため。								
今後の方針	今後の量の見込みに対しても、現在業務委託を行っている助産師会での実施が可能であり、現行体制で対応する。								

(6) すこやか子育て交流館管理運営等事業、親子つどいの広場運営事業

児童センター運営事業、地域子育て支援センター事業(地域子育て支援拠点事業)【こども政策課】

対象年齢	すこやか子育て交流館管理運営等事業:小学3年生以下の子どもとその家族 親子つどいの広場運営事業:小学校未就学児とその家族 児童センター運営事業:児童(満18歳未満の子ども)、子ども会、母親クラブ等 地域子育て支援センター事業:小学校未就学児とその家族								
事業内容	家庭や地域における子育て機能の低下や子育て中の親の孤立感や不安感の増大に対応するため、地域において子育て親子の交流等を促進する子育て支援拠点の設置により、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを支援する。								
量の見込み及び確保方策	(各年度3月31日時点)								単位:人
		量の見込み(ニーズ)			確保方策(提供量)			量の見込みと確保方策の差	
		①計画値	②実績値	③差 (②-①)	④計画値	⑤実績値	⑥差 (⑤-④)	⑦計画値 (④-①)	⑧実績値 (⑤-②)
	27年度	581,004	373,998	△207,006	426,000	426,000	0	△155,004	52,002
	28年度	569,112	361,725	△207,387	453,000	444,000	△9,000	△116,112	82,275
	29年度	559,704	361,294	△198,410	527,000	498,000	△29,000	△32,704	136,706
30年度	549,972			539,000			△10,972		
計画に対する29年度実績の過不足理由	子ども・子育て支援新制度のスタートに伴い、保育施設や子育て世代包括支援センターなどの子育て支援施策が充実したこと、及び、29年度から児童センターに児童クラブが設置されたことに伴い、(2)放課後児童健全育成事業で利用者数を計上したことも、利用者数が計画を下回ったことの要因と考えられる。								
今後の方針	利用者のニーズに合った講座やイベントを計画するとともに、相談や一時預かりなどの機能についての周知広報に努め、施設利用の促進を図る。								

(7)一時預かり事業(幼稚園等・1号認定利用)・

(8)一時預かり事業(幼稚園等・2号認定利用)【保育幼稚園課】

ア 点検・評価

対象年齢	3～5歳									
事業内容	幼稚園等における在園児のうち1号認定・2号認定子どもを対象とした一時預かり									
量の見込み及び確保方策	(各年度3月31日時点)							単位:人日		
		量の見込み(ニーズ)			確保方策(提供量)			量の見込みと確保方策の差		
		①計画値	②実績値	③差 (②-①)	④計画値	⑤実績値	⑥差 (⑤-④)	⑦計画値 (④-①)	⑧実績値 (⑤-②)	
	27年度	1号認定利用	17,869	184,440	166,571	17,869	184,440	166,571	0	0
		2号認定利用	603,619	0	△ 603,619	603,619	0	△ 603,619	0	0
		合計	621,488	184,440	△ 437,048	621,488	184,440	△ 437,048	0	0
	28年度	1号認定利用	17,862	245,124	227,262	17,862	245,124	227,262	0	0
		2号認定利用	603,377	0	△ 603,377	603,377	0	△ 603,377	0	0
		合計	621,239	245,124	△ 376,115	621,239	245,124	△ 376,115	0	0
	29年度	1号認定利用	17,535	292,236	274,701	17,535	292,236	274,701	0	0
2号認定利用		592,354	0	△ 592,354	592,354	0	△ 592,354	0	0	
合計		609,889	292,236	△ 317,653	609,889	292,236	△ 317,653	0	0	
30年度	287,511			287,511			0			
1号認定利用・2号認定利用を統合した事由	当初計画策定時は、国の手引きに基づき、幼稚園の預かりニーズを教育時間(1号認定)と保育時間(2号認定)ごとに算出したが、「子ども・子育て支援新制度」の地域子ども・子育て事業では、「1号認定児」が幼稚園等における一時預かりの対象となったため。									
計画に対する29年度実績の過不足理由	一時預かり事業については、幼稚園等の在園児(1号認定)を教育時間(1日4時間を標準)外に預かる「幼稚園型」と保育所等で非在園児を預かる「一般型」として利用児童数を把握しているところである。当初「2号認定利用」の計画時に見込まれていた「幼児期の学校教育の利用が強いとされる方」は、フルタイム等で働いている保護者で幼稚園機能の利用を希望している者になるが、実績としては幼稚園機能(1日4時間利用+一時預かり)の利用である1号認定利用として計上されているか、保育所機能(1日8～11時間利用+延長保育)を利用しているかになると考えられるため、一時預かり事業の2号認定利用は該当者なし。									
今後の方針	提供体制は現状で確保できていることから、今後の量の見込みに対しても、現行制度で対応する。									

(9)一時預かり事業(その他)【保育幼稚園課】

対象年齢	0～5歳 ※ ファミリー・サポート・センター事業、子育て短期支援事業(トワイライトステイ)、子育て支援施設における一時預かりは含まれていない。								
事業内容	保育所等における一時預かり								
量の見込み及び確保方策	(各年度3月31日時点)							単位:人日	
		量の見込み(ニーズ)			確保方策(提供量)			量の見込みと確保方策の差	
		①計画値	②実績値	③差 (②-①)	④計画値	⑤実績値	⑥差 (⑤-④)	⑦計画値 (④-①)	⑧実績値 (⑤-②)
	27年度	53,926	69,497	15,571	53,926	69,497	15,571	0	0
	28年度	56,059	66,648	10,589	56,059	66,648	10,589	0	0
	29年度	58,377	94,405	36,028	58,377	94,405	36,028	0	0
30年度	60,897			60,897			0		
計画に対する29年度実績の過不足理由	子ども・子育て支援新制度により、一時預かり保育利用の対象となる要件が緩和されたことに加え、私立幼稚園でも事業が実施されるなど、一時預かりを希望する保護者が利用しやすくなったことが増加の要因と考えられる。								
今後の方針	提供体制は現状で確保できていることから、今後の量の見込みに対しても、現行制度で対応する。								



(10) 病児・病後児保育事業(病児保育事業)【保育幼稚園課】

対象年齢	0歳～小学校3年生 ※平成28年度から 0歳～小学6年生								
事業内容	保育所等を利用中の児童等が病気の回復期にあるため、集団保育等が困難である期間において、一時的に児童を預かることにより、当該児童の保護者の子育てと就労等との両立を支援する。								
量の見込み及び確保方策	(各年度3月31日時点) <span style="float: right;">単位:人日</span>								
		量の見込み(ニーズ)			確保方策(提供量)			量の見込みと確保方策の差	
		①計画値	②実績値	③差 (②-①)	④計画値	⑤実績値	⑥差 (⑤-④)	⑦計画値 (④-①)	⑧実績値 (⑤-②)
	27年度	9,952	8,024	△ 1,928	8,750	8,024	△ 726	△ 1,202	0
	28年度	10,798	8,782	△ 2,016	9,375	8,782	△ 593	△ 1,423	0
	29年度	10,960	8,913	△ 2,047	10,000	8,913	△ 1,087	△ 960	0
30年度	10,960			10,625			△ 335		
計画に対する29年度実績の過不足理由	29年度に1施設が休止になったこと及び新たに開所した1施設の開所時期が当初見込より延びたことによる。								
今後の方針	29年度に新たに1施設開所したことや、30年4月には休止していた施設が再開し、提供体制は確保できる見込みであることから、今後の量の見込みに対しても、現行制度で対応する。								

(11) ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)【こども政策課】

対象年齢	0～18歳								
事業内容	育児や家事の援助を依頼する依頼会員、援助を行う提供会員及びどちらも可能な両方会員で組織されるファミリー・サポート・センターを設置し、会員同士による相互援助活動を実施し、子育てに関する負担の軽減及び児童福祉の向上を図る。								
量の見込み及び確保方策	(各年度3月31日時点) <span style="float: right;">単位:人</span>								
		量の見込み(ニーズ)			確保方策(提供量)			量の見込みと確保方策の差	
		①計画値	②実績値	③差 (②-①)	④計画値	⑤実績値	⑥差 (⑤-④)	⑦計画値 (④-①)	⑧実績値 (⑤-②)
	27年度	5,597	6,715	1,118	5,597	6,715	1,118	0	0
	28年度	5,583	6,233	650	5,583	6,233	650	0	0
	29年度	5,590	7,201	1,611	5,590	7,201	1,611	0	0
30年度	6,394			6,394			0		
計画に対する29年度実績の過不足理由	平成26年度以降、依頼会員・提供会員とも増加傾向である。活動内容としては、幼稚園・保育園や児童クラブへの送迎や前後の預かりが増えてきており、利用者の多くが継続的に利用されている。								
今後の方針	依頼会員数に対して提供会員数が少ないことから、提供会員の確保に向けて周知広報に努める。								

(12) 妊婦健康診査・健康相談事業(妊婦に対して健康診査を実施する事業)【母子保健課】

事業内容	妊娠・出産の安全性の確保及び健診にかかる経済的負担の軽減を図るため、妊婦健康診査を公費負担で実施する。								
量の見込み及び確保方策	(各年度3月31日時点)							単位:人日	
		量の見込み(ニーズ)			確保方策(提供量)			量の見込みと確保方策の差	
		①計画値	②実績値	③差 (②-①)	④計画値	⑤実績値	⑥差 (⑤-④)	⑦計画値 (④-①)	⑧実績値 (⑤-②)
	27年度	63,844	68,069	4,225	63,844	68,069	4,225	0	0
	28年度	62,767	67,682	4,915	62,767	67,682	4,915	0	0
29年度	61,592	65,934	4,342	61,592	65,934	4,342	0	0	
30年度	67,899			67,899			0		
計画に対する29年度実績の過不足理由	計画時の0歳児推計人口よりも、実際の妊娠届出数(出生者数)が多かったこと等による。								
今後の方針	提供体制は現状で確保できていることから、今後の量の見込みに対しても、現行体制で対応する。								

(13) 利用者支援に関する事業(利用者支援事業基本型分)【こども政策課】

事業内容	子育て家庭にとって身近な場所で相談に応じ、その個別のニーズを把握して、適切な施設や子育て支援事業等の利用に結び付ける支援を行うとともに、子育て応援ポータルサイト等を活用し、積極的な情報提供を図る。								
量の見込み及び確保方策	(各年度3月31日時点)							単位:か所	
		量の見込み(ニーズ)			確保方策(提供量)			量の見込みと確保方策の差	
		①計画値	②実績値	③差 (②-①)	④計画値	⑤実績値	⑥差 (⑤-④)	⑦計画値 (④-①)	⑧実績値 (⑤-②)
	27年度	1	1	0	1	1	0	0	0
	28年度	2	1	△1	2	1	△1	0	0
29年度	3	1	△2	3	1	△2	0	0	
30年度	4			4			0		
計画に対する29年度実績の過不足理由	利用者支援事業の実施を予定している親子つどいの広場では、全施設で指定管理制度を導入しているため、新たに選定を行う際に業務を追加することとなるため、29年度に選定する施設から順次導入する。								
今後の方針	今後選定を予定している施設から順次導入していく。								

(14) 保育コーディネーター配置事業(利用者支援事業特定型分)【保育幼稚園課】

事業内容	共働き世帯等の増加に伴い、勤務も様々な形態となり、保育ニーズも多様化してきていることから、保育コーディネーターを配置し、保育を必要としている世帯の相談に応じ、それぞれのニーズに合ったサービスの情報を提供することで保護者の選択肢を増やすとともに、待機児童の減少を図る。								
量の見込み及び確保方針	(各年度4月1日時点) <span style="float: right;">単位:か所</span>								
		量の見込み(ニーズ)			確保方針(提供量)			量の見込みと確保方針の差	
		①計画値	②実績値	③差 (②-①)	④計画値	⑤実績値	⑥差 (⑤-④)	⑦計画値 (④-①)	⑧実績値 (⑤-②)
	27年度	4	4	0	4	4	0	0	0
	28年度	4	4	0	4	4	0	0	0
29年度	4	4	0	4	4	0	0	0	
30年度	4	4	0	4	4	0	0	0	
計画に対する実績の過不足理由	27年度から30年度まで見込みどおりである。								
今後の方針	今後も継続して現状通りの配置を実施する。								

(15) 利用者支援に関する事業(利用者支援事業母子保健型分)【母子保健課】

事業内容	妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して総合的相談支援を提供する「子育て世代包括支援センター」を設置し、母子保健に関する相談に対応する。								
量の見込み及び確保方針	(各年度4月1日時点) <span style="float: right;">単位:か所</span>								
		量の見込み(ニーズ)			確保方針(提供量)			量の見込みと確保方針の差	
		①計画値	②実績値	③差 (②-①)	④計画値	⑤実績値	⑥差 (⑤-④)	⑦計画値 (④-①)	⑧実績値 (⑤-②)
	27年度	5	5	0	5	5	0	0	0
	28年度	5	5	0	5	5	0	0	0
29年度	5	5	0	5	5	0	0	0	
30年度	5	5	0	5	5	0	0	0	
計画に対する実績の過不足理由	27、28、29年度とともに見込みどおりである。								
今後の方針	今後も5保健センターを子育て世代包括支援センターと位置づけ妊娠・出産・子育て期までの切れ目ない支援を行う。								